

## II. インドネシア共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境 の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会構造               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：2億 6,199万人（2017年 IMF 推計）</li> </ul> </li> <li>○ 経済環境               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人当たり GDP：3,895ドル（2017年 IMF 推計）</li> <li>・ 実質 GDP 成長率：5.1%（2017年 IMF 推計）</li> <li>・ 1ドル=13,452.38ルピア/1ルピア=0.01円(2017/12/31)</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法）（2017年11月末）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業銀行（115、98.4%、1992年銀行法）</li> <li>・ 国有銀行（4、38.5%）</li> <li>・ 地方開発銀行（27、8.8%）</li> <li>・ 国内民間外為銀行（42、39.8%）</li> <li>・ 国内民間非外為銀行（21、1.2%）</li> <li>・ 合弁銀行（12、4.5%）</li> <li>・ 外国銀行（9、5.6%）</li> <li>・ 国民信用銀行（1,619、1.7%、1992年銀行法）</li> </ul> </li> <li>○ 監督官庁：金融サービス庁（OJK）</li> <li>○ 商業銀行と国民信用銀行の個人預金（2017年4月）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総額：5,050兆ルピア</li> <li>・ 当座預金：22.4%</li> <li>・ 定期預金：45.2%</li> <li>・ 貯蓄預金：32.2%</li> </ul> </li> <li>○ 銀行による貸出残高（2017年11月）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総額：4,635兆ルピア</li> </ul> </li> <li>○ 預金保険制度               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預金保険の対象として、商業銀行（外国銀行の国内支店を含む）、国民信用銀行、シャリーア商業銀行、シャリーア国民信用銀行の預金が保護される。1預金者当たり最高20億ルピアまで保証。</li> </ul> </li> <li>○ 金融税制               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子所得には20%、配当所得には非居住者の場合は20%、居住者の場合は10%の源泉分離課税。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2013年12月末に銀行監督、バンキングライセンス発行等の権限が中央銀行（BI）から金融サービス庁（OJK）に移譲された。</li> <li>○ 商業銀行、国民信用銀行のうち、イスラム金融のみを取扱う銀行については別途根拠法として2008年シャリーア銀行法が施行されている。</li> <li>○ 外国銀行の国内支店は預金保険の対象となる一方、国内商業銀行の海外支店は対象外となっている。</li> </ul>

<p>3. インドネシア・ポストの概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便サービスを提供するインドネシア・ポスト（PT Pos Indonesia）は、政府 100%所有の株式会社である。</li> <li>・ インドネシア・ポストの金融業務は、郵便為替、郵便振替と言った送金業務は自己の業務として実施しているが、その他の預金業務等については <b>BTN</b> 銀行など他の金融機関からの委託により実施している。</li> </ul> </li> <li>○ 主な商品 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便為替、代引払い、振替・振込等の他、民間銀行の商品・サービス（預金、貸付等）を郵便局で提供している。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インドネシア・ポストでは <b>2016</b> 年の金融サービスによる収益が約 <b>1.17</b> 兆ルピアで、総収益の <b>23%</b> を占めている。</li> <li>○ ウェスタン・ユニオン社との業務提携により、国際送金サービスを提供している。</li> </ul>
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>BTN</b> 銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便貯蓄銀行として設立され <b>1968</b> 年に国有銀行に。現在でもインドネシア・ポストと協業し、郵便局窓口を通じて貯蓄口座商品を提供している。</li> <li>・ <b>1974</b> 年以降住宅ローンの専門機関として発展した経緯から、貸出面では <b>9</b> 割超が住宅関連。</li> <li>・ 郵便局で取り扱われる預金商品は、同行普通貯蓄口座や国営大手行よりも魅力的な利率設定ながら、各種定期預金商品には及ばない水準。</li> </ul> </li> <li>○ 国民信用銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低中所得者および中小企業を対象とし、当座預金を除く預金の受入や貸出を行なう。</li> <li>・ 出店地域・外国為替取扱などにおいて制限が多い。</li> <li>・ 融資手続が比較的簡単で、貸出金利は高めに設定されている。</li> </ul> </li> <li>○ 協同組合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貯蓄と貸付を取り扱う協同組合が存在し、原則として担保に基づき運転資金等にかかる貸出を行っている。</li> </ul> </li> <li>○ 国営質屋 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現金の短期融資を行なうが、預金受入は行っていない。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インドネシア・ポストは国民に身近な存在で、低中所得者層の顧客が多く、他金融機関と比較して口座管理手数料の低い預金商品を提供している。</li> <li>○ <b>BTN</b> 銀行は住宅金融の最大手行となることを目標に、個人住宅ローン貸出への特化を図っている。</li> </ul>

5. 最近の金融動向と今後の展望

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ リテール・バンキングへのシフトとブランチレス・バンキング<ul style="list-style-type: none"><li>・ 個人向けビジネスチャンスが拡大する中、<b>2015年1月</b>の新規則施行を踏まえ、代理店におけるサービス提供（ブランチレス・バンキング）を拡大する動きがある。</li></ul></li><li>○ 金融セクター改革<ul style="list-style-type: none"><li>・ 外国銀行による出資比率規制は原則 <b>40%</b>までと定められているが、既存銀行 <b>2</b> 行以上に出資して統合する場合には上限が適用されないことから、東アジアの金融機関が積極的な進出の動きを見せている。</li></ul></li><li>○ 金融包摂<ul style="list-style-type: none"><li>・ インドネシアにおいては、国民の <b>3</b> 割強が貯蓄をしておらず、貯蓄をしている約<b>7</b>割の国民のうち、<b>5</b> 割の国民しか公式な金融機関にアクセスできない状況にある。そのため、中央銀行の金融教育の推進を通じた金融包摂に向けた取組みが続いている。</li></ul></li><li>○ インドネシア・ポスの動向<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国有最大手銀行であるマンディリ銀行を含め、<b>BTN</b> 銀行以外との協業にも積極的に取り組んでいる。広範な国内ネットワークを有することから業務提携の申し込みも多い。</li></ul></li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>○ インドネシアでは個人消費の拡大に伴いリテール・バンキングへの注目度が高まっている。</li><li>○ インドネシア政府は、国内の銀行数が過大であるとの見方から、中小銀行の統廃合を進める姿勢を示している。</li><li>○ 労働者向けの総合的な労働社会保障制度が <b>2015</b> 年 7 月より労働実施機関 (<b>BPJS Employment</b>) において実施されている。労災保険、死亡保障、老齢保障及び年金保証から成り立っている。外国人は加入義務がない。</li><li>○ 年金制度が <b>2015</b> 年 7 月から公務員及び軍人・警察等並びに民間労働者を対象として実施されている。年金保障は、老齢年金、障害年金、寡婦・寡夫年金及び遺族年金がある。</li></ul> |
|---|--|